



Title	刊行によせて
Author(s)	生越, 明
Citation	北海道大学農学部技術部研究・技術報告, 4
Issue Date	1997-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/35320
Type	bulletin (article)
File Information	4_kankou.pdf



[Instructions for use](#)

刊行によせて

技術部長 生越 明（農学部長）

北海道大学農学部技術部は「研究・技術報告」第4号を発行する。技術部の大きなイベントである職員研修も第5回を迎え、平成8年10月21、22、23日の三日間にわたり多数の参加者を得て実施された。技術部運営委員会及び実行委員会を中心として着実な活動を行なっている。

農学部は大学院重点化に取り組んでいるが、ついにこれが認められることになり、3専のうち1専攻ではあるが、平成9年度予算政府案に乗せられた。その内容は次のとおりである。

予定3専攻のうち生物資源生産学専攻が認められた。この専攻では助手、教務職員の振替えにより、教授3名、助教授3名の増になる。これらはそれぞれの大講座内の大学院専担分野を担当することになる。また、農場、植物園及び牧場の教官は北方資源生産学講座（協力講座）として参加する。また、生物資源生産学専攻関係の大学院学生数が修士課程32名から57名、博士後期課程16名から27名に増加する。

このことに関連して、従来からの残された課題に取り組まねばならない。すなわち、教室系職員の組織化についてである。平成4年「教室系職員配置調整委員会」は教室系職員の適正配置について学部長に提案し、教授会で承認されているが、平成6年11月の教授会は「学科事務職員の組織化と共に技術系職員の実質的な組織化も研究科の改組の進捗状況に合わせて、行なわざるを得ない」とした。9年度から研究科の重点化がスタートすることになり、これから組織化に取り組むことになる。この課題は、新たに組織された「新専攻運営委員会」のなかに「教室系職員組織化小委員会」を設けて検討することになり、3月始めから検討を開始することとなる。

技術部をめぐる情勢には厳しいものがある。教官側も同様であるが、その最たるものは定員削減である。これは本農学部のみではなく、全国的にその厳しさが実感されており、種々の附属施設においても同様である。全国大学附属農場協議会は毎年国立大学農学系学部長会議に「要望書」を提出しているが、教官組織の充実とともに、技術・技能職員の組織充実・待遇改善について項目をあげ、特段の配慮を要望している。また、全国大学演習林協議会も同様の趣旨の要望をしている。国立大学農学系学部長会議ではこれまで、これらについて理解は示しているものの特別の行動を取っていなかったが、第95回国立大学農学系学部長会議ではこれらを取り上げ、学部長会議としてもこれらを受けて、文部省関係機関に要望書を提出することを決定した。

農学部は大きな変革を迎えている。農学部・農学研究科の発展に教育研究支援職員の果たす役割はますます重要になる。技術部の今後の発展と各位のご健闘を祈るものである。

平成9年2月